

第1号議案

平成23年度事業報告(特例民法法人としての最終事業年度の事業報告)

(平成23年4月1日から平成23年6月30日)

当工業会は、公益法人制度改革への対応として内閣府に移行認可申請を行ってきたが、平成23年6月24日に内閣総理大臣の認可を受け、平成23年7月1日(移行登記日)に移行した。

これに伴い、一般社団法人移行登記日の7月1日を境にして、事業年度を法令により区分する必要があるが、平成23年4月1日から6月30日までの3ヵ月を特例民法法人(移行前の社団法人)としての最終事業年度とし、また、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヵ月を一般社団法人の初年度事業として区分することとした。

平成23年度の実業計画(平成23年4月1日から平成24年3月31日)は、平成23年5月24日開催した第54回通常総会において、議決を得ているところであるが、平成23年4月1日から6月30日において本事業計画に沿って、行った事業について報告を行うものである。

1. 東日本大震災対策について(平成23年度重点取組み)

平成23年度の実業計画として東日本大震災対策を積極的に、環境省、地方公共団体、関係団体と連携・協力しつつ、廃棄物処理施設の復旧や災害廃棄物対策に取り組んだ。

また、震災支援のため義援金を日本赤十字社に寄付した。

震災対策について具体的には、以下の事業を実施した。(一部は3月分を含む。詳細は参考参照)

- 3月11日 地震発生
- 3月14日 被災状況をとりとまとめ、環境省に提供
- 3月18日 薬品、電力の確保に関する要望書提出(樋高環境大臣政務官あて)
- 3月23日 復旧事業費見込みをとりとまとめ、環境省に提出
- 3月24日 技術委員会で災害対策連絡会を開催
- 3月30日 環境省との協議(がれき対策についての意見交換)
- 4月4日 環境省より、阪神淡路の際の仮設焼却施設の契約形式についての紹介があり、実績を有する各社に照会し、各社の回答を送付。
- 4月5日 徳田課長からアセスメントの扱いについて紹介があり、アセスメントの省略、簡略化が望ましい旨を要望。
- 4月12日 環境省との協議(7月~9月における大規模事業場の節電対策について)
- 4月25日 仙台市から阪神淡路の際の仮設焼却施設の実績をいただきたいとの依頼があり、資料送付
- 4月27日 環境省と協議(今後の災害廃棄物対策の状況について協議：技術委員会正

副委員長で対応)

- 5月 2日 補正予算成立(がれき処理経費 約 3500 億円) * がれき量 2000 万トンを前提
- 5月 24日 工業会総会で、大震災対策を工業会の 23 年度事業の重点取組に位置付け
- 6月 6日 震災対応の HP を開設
- 6月 16日 合同委員会(災害対策委員会)の開催
- 6月 16日 環境省主催の震災対策説明会への出席
- 6月 29日 廃棄物コンサルタント協会との協議
- 6月 29日 震災支援のため義援金を日本赤十字社に寄付

2. 工業会運営の充実、強化

会員の相互研鑽活動の一層の強化、近年の建設・管理一体型発注の拡大傾向に対応するなど、工業会活動の充実、強化に努めた。

(参考 1)

総会	5月 24日
総会懇親会	5月 24日
常任理事会	5月 10日
理事会	5月 10日、5月 24日、6月 13日
企画運営委員会	4月 20日、6月 16日
技術委員会	4月 21日、6月 16日
建設運営一体事業研究会	4月 22日
JEMA との協議	5月 27日

(参考 2)新規会員

6月に新規加入 1社(メタウォーター株)

3. 一般社団法人への移行

公益法人制度改革への対応として、平成 23 年 1 月 31 日内閣府に対して移行認可申請を行い、平成 23 年 6 月 24 日に内閣総理大臣の認可を受けた。これにより平成 23 年 7 月 1 日(移行登記日)付けで「一般社団法人 日本環境衛生施設工業会」に移行することとした。

(参考)一般社団法人発足時の代表理事

代表理事	会長	古川	実
同上	副会長	安元	豊
同上	副会長	田中	勉

4. 廃棄物処理・リサイクル施設整備の推進

「循環型社会形成推進交付金制度」をはじめとする各種の施策を踏まえつつ、自治体

等のニーズに適合し、技術的に高い優良な廃棄物処理・リサイクル施設の整備促進に努めた。

5．調査研究事業の推進

(1) 委員会、分科会等の活動

企画運営委員会、技術委員会、建設運営一体事業研究会を開催し、当面の課題解決に努めた。

(2) 廃棄物処理施設維持管理検討会の共催

環境衛生施設維持管理業協会(JEMA)と共同で廃棄物処理施設維持管理検討会を開催し、長寿命化計画と基幹的施設改良事業や東日本大震災への対応等について情報交換、相互理解を深めた。

(平成23年5月27日 於：(財)日本産業廃棄物処理振興センター会議室)

(3) 各種情報の収集・提供

環境省をはじめ関係団体から廃棄物処理施設整備事業に関する法令、通知、資料、その他必要な情報を随時収集し、会員各社に配布した。

6．各種委員会等への参画

(1) (社)全国都市清掃会議

研究事例発表会 実行委員会
「都市清掃」編集委員会

(2) (財)日本環境衛生センター

廃棄物処理施設技術管理者講習会 運営委員会
「生活と環境」編集委員会

(3) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

テキスト作成委員会
教育研修運営委員会

(4) 一般社団法人 廃棄物処理施設技術管理協会

「環境技術会誌」編集委員会

7．関係団体等への協力

(1) 法人及び役員が団体に加入しあるいは委員会等に参画

(社)全国都市清掃会議
(財)日本産業廃棄物処理振興センター
(財)日本環境衛生センター
日本廃棄物団体連合会

- (2) 各種講習会への講師派遣、テキスト等の講習用教材の作成協力
(財)日本環境衛生センターへ講師派遣及びテキスト作成
(財)日本産業廃棄物処理振興センターへ講師派遣及びテキスト作成
中央労働災害防止協会へ講師派遣

8. 広報事業

ホームページの運営

生活環境の保全、公衆衛生の向上、循環型社会の構築に寄与するため、国民に対して、廃棄物処理に関する各種の情報を提供するホームページを運営した。

9. 表彰関係

会長表彰

多年にわたり工業会の事業に尽力等のあった次の4氏に対し、平成23年5月24日に開催された第54回通常総会において会長表彰が行われた。

角田 芳忠氏 (株)タクマ
小木 均氏 日立造船(株)
箱田 光治氏 (株)川崎技研
山田 良介氏 新日鉄エンジニアリング(株)

10. 正会員の入会

平成23年6月1日入会 メタウォーター(株)

11. 役員等の選任(氏名、役職等は選任時現在)

正会員理事の選任(平成23年5月24日付)

柳橋 昭弘氏 (株)IHI環境エンジニアリング 取締役
大門 與志治氏 アタカ大機(株) 常務取締役兼常務執行役員
高野 稔氏 荏原環境プラント(株) 取締役 常務執行役員
熊澤 紀博氏 極東開発工業(株) 取締役 執行役員
古賀 潔氏 三機工業(株) 執行役員
加藤 幸男氏 JFEエンジニアリング(株) 取締役 専務執行役員
岡本 圭祐氏 (株)神鋼環境ソリューション 取締役 専務執行役員
山田 良介氏 新日鉄エンジニアリング(株) 取締役 常務執行役員
長谷川 公三氏 新明和工業(株) 営業統括本部 環境システム営業部長
小林 誠氏 水ing(株) 専務執行役員
田中 勉氏 (株)タクマ 取締役 副社長執行役員
川出 文雄氏 (株)西原環境 執行役員
安元 豊氏 日立造船(株) 顧問

特別会員理事の選任(平成 23 年 5 月 24 日付)

河村 清史氏 埼玉大学大学院理工学研究科 教授
木下 正明氏 (社)日本環境衛生施設工業会 専務理事
田中 勝氏 鳥取環境大学サステナビリティ研究所 所長
環境マネジメント学科 特任教授
浜田 康敬氏 (財)給水工事技術振興財団 顧問
藤田 賢二氏 東京大学 名誉教授
藤吉 秀昭氏 (財)日本環境衛生センター 常務理事
古川 実氏 日立造船(株) 代表取締役 取締役会長兼社長
山本 和夫氏 東京大学環境安全研究センター 教授
横田 勇氏 静岡県立大学 名誉教授

特別会員監事の選任(平成 23 年 5 月 24 日付)

篠木 昭夫氏 元(社)全国都市清掃会議 専務理事
古田 昇氏 公認会計士古田昇事務所 公認会計士

12. 会長等の選任

会長、副会長(2名)、専務理事の互選(平成 23 年 5 月 24 日付)

古川 実氏 (社)日本環境衛生施設工業会 会長
日立造船(株) 代表取締役 取締役会長 兼 社長
安元 豊氏 (社)日本環境衛生施設工業会 副会長
日立造船(株) 顧問
田中 勉氏 (社)日本環境衛生施設工業会 副会長
(株)タクマ 取締役 副社長執行役員 営業統轄本部長兼環境本部長
木下 正明氏 (社)日本環境衛生施設工業会 専務理事

常任理事の互選(平成 23 年 5 月 24 日付)

正会員の常任理事(9名)

大門理事、高野理事、加藤理事、岡本理事、山田理事、長谷川理事、
田中(勉)理事、川出理事、安元理事

特別会員の常任理事(2名)

田中(勝)理事、藤田理事

13. 異動等

(1) 企画運営委員会

平成 23 年 4 月 1 日付

森 光金委員 藤岡 浩委員 新日鉄エンジニアリング(株)

(参 考)

東日本大震災対策関連の経緯

(6月30日現在)

- 3月11日 地震発生
- 3月14日 被災状況を取りまとめ、環境省に提供
- 3月18日 薬品、電力の確保に関する要望書提出(樋高環境大臣政務官あて)
- 3月23日 復旧事業費見込みを取りまとめ、環境省に提出
- 3月24日 技術委員会で災害対策連絡会を開催
- 3月30日 環境省との協議(がれき対策についての意見交換)
- 4月 4日 環境省より、阪神淡路の際の仮設焼却施設の契約形式についての紹介があり、実績を有する各社に照会し、各社の回答を送付。
- 4月 5日 徳田課長からアセスメントの扱いについて紹介があり、アセスメントの省略、簡略化が望ましい旨を要望。
- 4月 6日 環境省、2500万トンの災害廃棄物の推定を記者発表。
- 4月12日 環境省との協議(7月～9月における大規模事業場の節電対策について)
- 4月25日 仙台市から阪神淡路の際の仮設焼却施設の実績をいただきたいとの依頼があり、資料送付
- 4月27日 環境省と協議(今後の災害廃棄物対策の状況について協議：技術委員会正副委員長で対応)
- 5月 2日 補正予算成立(がれき処理経費 約3500億円)*がれき量2000万トンを前提
- 5月15日 災害廃棄物安全評価検討会(第一回)の開催(福島県の災害廃棄物処理の検討)
- 5月16日 環境省マスタープランを公表、関係県に通知(13年度末までの処理を目標)
- 5月24日 工業会総会で、大震災対策を工業会の23年度事業の重点取組に位置付け
- 6月 6日 震災対応のHPを開設
- 6月16日 合同委員会(災害対策委員会)の開催
- 6月16日 環境省主催の震災対策説明会への出席
- 6月29日 廃棄物コンサルタント協会との協議
- 6月29日 震災支援のため義援金を日本赤十字社に寄付

環境省の通知、事務連絡など

- 5月 2日 災害等廃棄物処理事業の取り扱いについて
- 5月16日 東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)
- 5月20日 廃棄物処理施設災害復旧費の国庫補助について
- 6月 1日 一般廃棄物処理施設の電力使用抑制方策について
- 6月 2日 福島県内の災害廃棄物の処理の方針
- 6月28日 一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて
- 6月28日 福島県内の災害廃棄物の処理における一時保管について